

平成 29 年度  
決算 状 況

団 体 コ ー ド	132276	市 町 村 類 型	II-2
団 体 名	羽村市	29年度交付税種地区分	II-7

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況	指 数 等		
27年	55,833 人	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏 (首都 近郊整備 既成市街地)	9.90 km <sup>2</sup>	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源 循環組合 ・西多摩衛生組合  <収益事業>  <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・瑞穂畜場組合 ・羽村・瑞穂地区学校 給食組合 ・東京都市町村議会議員 公務災害補償等組合 ・福生病院組合 ・東京都後期高齢者医療 広域連合 ・青梅、羽村地区工業用 水道企業団	基準財政需要額	8,647,285 千円	
増減率 (27年/22年)	△ 2.1 %				基準財政収入額	8,609,139 千円	
30.1.1	55,870 人				標準財政規模	11,187,058 千円	
対前年度増減率	△ 0.7 %	うち臨時財政対策債 発行可能額	90,625 千円				
(参考) 65才以上人口 30.1.1	14,087 人	財政力指数	単年度 ( 1.017 0.996 )				
決算収支の状況 (千円)	平成29年度	平成28年度	実質収支比率		5.4 %		
1. 歳入総額 A	23,481,461	23,877,112	公債費負担比率		7.8 %		
2. 歳出総額 B	22,873,104	23,272,370	経常収支比率		105.8 %		
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	608,357	604,742	地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)		10,327,490 千円		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	7,586	147,503	債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B		4,991,547 千円		
5. 実質収支 E (C-D)	600,771	457,239	積立金現在高 C (うち財政調整基金)	3,060,339 千円 ( 891,324 )			
6. 単年度収支 F	143,532	△ 223,841	将来にわたる財政負担 A + B - C	12,258,698 千円			
7. 積立金 G	477,313	508,893	積立基金取崩額	1,934,233 千円			
8. 繰上償還金 H	0	0	収益事業収入	0 千円			
9. 積立金取崩額 I	1,147,563	1,504,987	健全化判断比率※				
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 526,718	△ 1,219,935	実質赤字比率	- (13.16) %			
一 般 職 員 ( 30.4.1 現在 )				特 別 職 等 ( 30.4.1 現在 )			
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	
一 般 職 員	342	109,863	321,237	市 町 村 長	7.7.1	885,000	
うち技能労務職	9	2,998	333,111	副 市 町 村 長	7.7.1	765,000	
教 育 公 務 員	2	936	467,850	教 育 長	7.7.1	715,000	
消 防 職 員							
臨 時 職 員							
合 計	344	110,799	322,089	議 長	7.7.1	520,000	
				副 議 長	7.7.1	450,000	
				議 員	7.7.1	430,000	
				議 員 定 数 ( 18人 )			
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	会 計 状 況	
	国民健康保険 (事業勘定)	有	330,347	1,004,428	8	加 入 世 帯 数	8,369 世帯
	介護保険 (保険事業勘定)	有	235,617	561,923	16	被 保 険 者 数	13,386 人
	後期高齢者医療	有	17,327	105,963	0	1 世帯当り保険税調定額	135,089 円
	下水道事業	無	13,806	391,919	5	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 税 調 定 額	84,458 円
	上水道事業	有	247,491	12,428	12	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	528,716 円
	介護サービス事業	無	0	219	0	保 險 税 ( 料 )	1,138,036 千円
						保 險 給 付 費	3,990,360 千円
						後 期 高 齢 者 支 援 金 等	779,722 千円
						前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,884 千円
						介 護 給 付 費 納 付 金	298,720 千円

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別					歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費 千円	経常収支 比率 %				
											経常一般財源等 千円	経常収支 比率 %		
地方税	10,252,434	43.7	9,426,931	83.2	人件費	3,360,799	14.7	3,017,096	2,982,164	26.1				
地方譲与税	101,148	0.4	101,148	0.9	うち職員給	2,159,580	9.4	1,939,159	1,938,178	17.0				
利子割交付金	15,269	0.1	15,269	0.1	扶助費	6,946,016	30.4	2,388,201	2,388,201	20.9				
配当割交付金	62,781	0.3	62,781	0.5	公債費	1,160,606	5.1	1,160,606	1,160,606	10.2				
株式等譲渡所得割交付金	62,692	0.3	62,692	0.5	元利償還金	1,160,606	5.1	1,160,606	1,160,606	10.2				
地方消費税交付金	1,210,516	5.1	1,210,516	10.7	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	11,467,421	50.2	6,565,903	6,530,971	57.2				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	3,328,061	14.5	2,308,737	1,991,728	17.4				
特別地方消費税交付金	58,167	0.2	58,167	0.5	維持補修費	178,589	0.8	88,179	88,179	0.8				
地方特例交付金	41,796	0.2	41,796	0.4	補助費等	2,992,954	13.1	2,270,575	1,967,483	17.2				
地方交付税	113,879	0.5	30,666	0.3	積立金	604,623	2.6	600,839						
普通	30,666	0.1	30,666	0.3	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0				
特別	83,178	0.4			繰出金	2,504,774	10.9	2,292,294	1,511,195	13.2				
震災復興特別	35	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0						
交通安全対策特別交付金	7,373	0.0	7,373	0.1	投資的経費	1,796,682	7.9	212,817						
交通安全対策特別交付金	255,483	1.1	255,483	2.3	うち人件費	54,342	0.2	54,342						
小計	12,181,538	51.9	11,272,822	99.5	普通建設事業費	1,796,682	7.9	212,817						
分担金・負担金	249,773	1.1	0	0.0	補助	710,284	3.1	63,596						
使用料	203,303	0.9	27,259	0.2	単独	1,086,398	4.8	149,221						
手数料	197,144	0.8	0	0.0	その他	0	0.0	0						
国庫支出金	3,544,538	15.1			災害復旧事業費	0	0.0	0						
都支出金	3,300,857	14.0			失業対策事業費	0	0.0	0						
財産収入	21,731	0.1	14,143	0.1	合計	22,873,104	100.0	14,339,344						
寄附金	941	0.0								歳入一般財源等				
繰入金	2,286,613	9.7								14,947,701 千円				
繰越金	604,742	2.6								経常経費充当一般財源等				
諸収入	308,481	1.3	19,090	0.2						12,089,556 千円				
地方債	581,800	2.5								減収補填債特例分及び				
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								臨時財政対策債を歳入経常				
うち臨時財政対策債	(90,000)	(0.4)								一般財源等に加えない場合				
合計	23,481,461	100.0	11,333,314	100.0						の経常収支比率				
										106.7 %				

市					町					村					税					目的別					歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準×100 税額 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円																				
										課税	課税	課税	課税																
市町村民税	3,527,587	34.4	△ 0.9	3,567,135	0	議会費	253,047	1.1	253,047																				
個人分	659,295	6.4	△ 13.5	792,916	74,654	総務費	2,751,292	12.0	2,445,978																				
法人分	4,736,021	46.2	0.3	4,598,243	0	民生費	10,821,502	47.3	5,416,416																				
固定資産税	87,143	0.8	6.0	87,621	0	衛生費	1,906,398	8.3	1,236,372																				
軽自動車税	416,885	4.1	△ 9.3	456,209	0	労働費	134,882	0.6	122,942																				
市町村たばこ税	0	0.0	0.0	0	0	農林水産業費	36,708	0.2	29,982																				
鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	329,792	1.4	315,142																				
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	2,681,649	11.7	1,201,624																				
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	796,765	3.5	573,412																				
目的税	825,503	8.1	0.8	0	0	教育費	2,000,463	8.8	1,583,823																				
入湯税	0	0.0	0.0	0	0	災害復旧費	0	0.0	0																				
事業所税	0	0.0	0.0	0	0	公債費	1,160,606	5.1	1,160,606																				
都市計画税	825,503	8.1	0.8	0	0	諸支出金	0	0.0	0																				
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0																				
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0	合計	22,873,104	100.0	14,339,344																				
合計	10,252,434	100.0	△ 1.4	9,502,124	74,654																								

納税義務者数	平成29年度大規模事業 (単位: 百万円)				徴収率	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
	個人均等割	法人税割	納税義務者数	事業内容					
28,954 人	357	266	233	159	110	市町村税合計	99.1	32.2	97.4
1,260 人						(徴収猶予分除く)	(99.1)	(32.2)	(97.4)
						市町村民税	98.6	31.4	96.1
						純固定資産税	99.3	34.0	98.2
						国民健康保険税(料)	92.2	28.0	77.4